

学校法人の資産運用

HCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者
加入協会

関東財務局長（金商）第430号
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会

<https://www.fromhc.com>

2026.03.24

人+産業金融=成長
成長を支える投資の原点へ



アセットオーナーとしての学校法人

2024年8月28日、「資産運用立国実現プラン」の一環として、内閣官房より「アセットオーナー・プリンシプル」が公表された。大学はアセットオーナーの一員として明示されており、資産運用の高度化が期待されている。

アセットオーナーは、受益者等の最善の利益を追求する観点から、運用する目的や財政状況等に基づいた目標を定め、その目的・目標を達成するために投資先企業や委託先金融機関を厳しい眼で見極めることで、受益者等に対するフィデューシャリー・デューティーを果たす。また、その行動が結果として、投資先企業の中長期的な成長・企業価値向上や委託先金融機関の健全な競争による運用力向上につながることを期待される。

日本における学校法人の会計基準と特徴

学校法人会計基準は、私立学校法第101条に定める「文部科学省令で定める基準」に基づく。全ての学校法人(準学校法人含む)が当基準に従って会計処理を行い、会計帳簿、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を作成する必要がある。主な特徴としては、利潤の追求を目的とせず、運営の継続性を重視すること。また、教育研究活動に必要な資金を継続的に保持する「基本金」の概念を持つ。

基本金は、企業会計の資本金に当たる概念であり、教育研究活動に必要な資産を継続的に保持するために積み立てられるものである。

複数の勘定科目

- ①第1号基本金:建物等施設の勘定。減価償却累積額相当が、将来の設備更新のために留保されている。滞留する資金であり、効率的に資産運用する必要。
- ②第2号基本金:将来の建物等施設取得のための準備金の勘定。計画的な資産運用が可能。
- ③第3号基本金:資産運用の成果を奨学金、研究基金等に当てる。長期的な運用で、安定的な運用成果を生むことが課題。
- ④第4号基本金:運転資本の勘定。日常的資金決済のため、随時換金性と元本保証確実性が要求され、運用資産ではない。

大学の経営課題

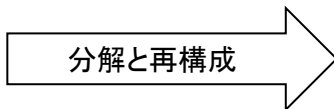
日本では2035年以降、18歳人口の急減が見込まれており、それに伴う学生数の減少によって大学経営は一層困難になるとみられる。近年、私立大学では定員割れが進み、募集停止や大学間の統合といった動きも顕在化しており、さらに、財務省による私立大学への助成金見直しや、国立大学に対する運営費交付金の削減案が示されていることから、大学を取り巻く経営環境は今後、より厳しさを増していくと見込まれる。

用語集もご参照ください <https://www.fromhc.com/glossary/>

私立学校法人の資金属性

流動資産	流動負債
有形固定資産 (施設等)	固定負債 (退職給与引当金含む) (学校債含む)
	第1号基本金 第2号基本金 第3号基本金 第4号基本金
その他固定資産 (諸引当資産含む)	

消費収支差額がマイナスで
累積していて第1号基本金
取り崩しの学校法人が多い



学校法人の投資

- ▶ 施設建設・更新のための長期留保資金の運用
- ▶ 財团的な第3号基本金は大きくない
- ▶ 目的別に区分管理されていない

有形固定資産 (施設等)	固定負債
金融資産等 (減価償却累積額)	第1号基本金
(消費収支差額)	

- 施設等の更新のための原価償却累積額の留保
- 消費支出差額のマイナスに充当されている学校法人が多い(事実上の基金取崩し)
- 固定負債は元金の弁済額が第1号基金に振り替わる

建設事業等引当資産	第2号基本金
-----------	--------

- 将来の施設建設等のための計画的積立

第3号基本金引当資産	第3号基本金
------------	--------

- 運用の果実を奨学金、研究基金等に充てるもの

退職給与引当資産	退職給与引当金
----------	---------

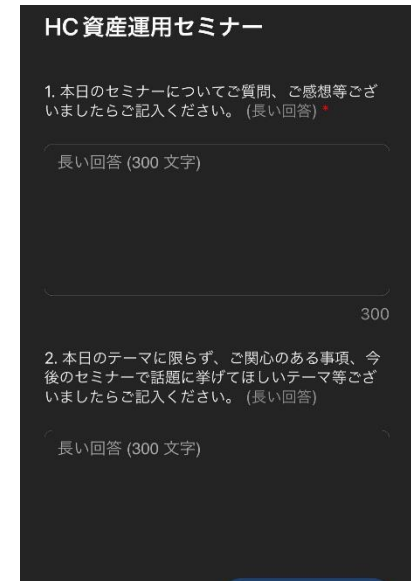
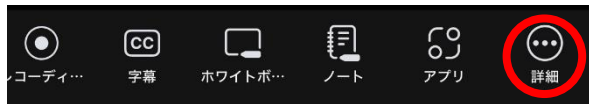
- 企業年金資産の運用と同じ性質のもの

流動資産	流動負債
	第4号基本金

- 運転資金の運用(第4号基本金は経常経費1月分)
- 「随時換金性と元本保証確実性が要求される」

講演後アンケート/注意事項

今後の運営に活かしたく、ご質問やご意見、ご感想、ご興味あるテーマなどを承っておりますので、ご自由にご意見をお寄せください。
回答方法:各セミナー講演途上でZoom上で配信します。配信後は一度閉じた場合でも、以下の通り詳細から再表示できます。



注意事項

- 本セミナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討を行うものであり、当社が行う金融商品取引業の内容に関する情報提供及び関連する特定の金融商品等の勧誘を行うものではありません。
- 本資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 本資料の著作権その他知的財産権は当社に帰属し、当社の事前の許可なく、本資料を第三者に交付することや記載された内容を転用することは固く禁じます。